

地域再生計画評価調査書（地方創生推進交付金事業効果検証調査書）

地域再生計画の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	地域再生事業の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	令和6年度評価
-----------	--	-----------	--	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段( )内は総数)				達成度についての分析	
		目標	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)		最終年目標数値 2024年
目標1 本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数	0人	目標	+1,500人 (1,500人)	+1,500人 (3,000人)	+1,600人 (4,600人)	+4,500人 (4,500人)	両指標ともに事業効果の顕在化に時間を要していることから、1年目においては、目標値を達成できなかったと考える。2、3年目は本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数はおおむね目標を達成できたが、本事業を通じたデジタル人材の移住者数は目標を達成できなかった。
		実績	+1,136人 (1,136人)	+1,762人 (2,898人)	+1,620人 (4,518人)	+4,518人 (人)	
		達成度	75.7%	117.4% (96.6%)	101.2% (98.2%)	98.2%	
目標2 本事業を通じたデジタル人材の移住者数	0人	目標	+30人 (30人)	+30人 (60人)	+35人 (95人)	+95人 (95人)	
		実績	+14人 (14人)	+15人 (29人)	+6人 (35人)	35人 (人)	
		達成度	46.7%	50% (48.3%)	17.1% (36.8%)	36.8%	

評価年度において実施した事業

事業名	県高度デジタル人材シェアリング事業	総合戦略における位置づけ	(基本目標)だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る (具体的施策)(ウ)食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり (取組)② 地域産業の競争力強化	事業費	1,498千円
<p><b>事業概要</b></p> <p>(愛媛県実施事業) 産学官が緊密に連携し、産業界が求めるデジタル人材を教育、育成する体制を構築するとともに、即戦力となる高度IT人材等の教育・誘致、DX推進人材の育成、未来のデジタル人材の育成を図る。また、デジタル人材を確保することにより、県内産業DXの基盤を整え、企業の収益力の向上や本県産業の稼ぐ力の強化に繋げ、県民所得の向上を図った。 ○デジタル人材を確保するためのプロジェクト全体の情報発信とデジタル人材の就職支援 ・デジタル人材の確保(教育・育成・誘致)を総合的に推進するための情報発信の強化 ○DXを支えるデジタル人材の教育・育成 ・若年者を対象としたIT活用力の向上 ○高度IT人材の誘致・活用 ・アジア高度IT人材の受入促進 ・県外IT人材の誘致・活用 ○デジタル人材を活用した県内産業のDXの推進 ・県内産業DX化を牽引するフラッグシップモデルの創出・波及</p> <p>(今治市実施事業) 高い専門性を有する人材(DX推進専門官)によるサポート体制を県・市町で構築することにより、県・市町協働した効果的・効率的なDX推進に取り組むため、愛媛県・市町DX推進会議(事務局:愛媛県)へ負担金を拠出した。 研修会・ワーキンググループ等への職員の参加及びDX推進専門官によるサポート支援(BPR・生成AI・コンソーシアム等)を実施した。</p>					
<p><b>事業効果</b></p> <p>研修会やDX推進専門官との意見交換等を通じて、DX推進に係る知識の習得ができたとともに、県・市町連携による自治体職員間のコミュニティ形成が図られた。</p>					

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない  (主な意見) 今後の方針のとおり事業を進めること了承した。	特段の指摘なく了承された。	令和7年度も愛媛県で継続実施 1,498千円 ※市負担分 <詳細> 高度デジタル人材シェアリング事業 1,498千円 ※市負担分 行政DXに係る共通課題の各分野に精通した専門官の設置・派遣等による県・市町DXの推進を図る。